



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日  
東

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所  
コード番号 6619 URL http://w-scope.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 元根  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営企画本部長 (氏名) 竹居 邦彦 (TEL) 03-5436-7155  
定時株主総会開催予定日 平成29年3月22日 配当支払開始予定日 平成29年3月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	9,048	21.5	2,370	19.6	2,479	20.7	1,945	6.3
27年12月期	7,448	64.7	1,982	408.1	2,054	195.6	1,829	246.1

(注) 包括利益 28年12月期 1,387百万円 (12.3%) 27年12月期 1,235百万円 (△0.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	65.28	61.46	11.8	10.5	26.2
27年12月期	64.52	62.08	15.6	13.1	26.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	30,394	20,670	67.8	665.73
27年12月期	17,047	12,405	72.5	435.01

(参考) 自己資本 28年12月期 20,608百万円 27年12月期 12,360百万円

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,729	△7,460	11,384	10,508
27年12月期	2,668	△3,562	924	3,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	142	7.75	1.21
28年12月期	ー	0.00	ー	2.50	2.50	77	3.83	0.45
29年12月期(予想)	ー	0.00	ー	2.50	2.50		4.38	

(注) 27年12月期期末配当金の内訳 普通配当金5円00銭 記念配当金5円00銭

詳細につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。28年12月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	11.6	1,000	△32.5	900	△37.2	600	△45.0	20.14
通期	12,000	32.6	2,400	1.2	2,200	△11.3	1,700	△12.6	57.05

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.、除外 1社（社名）

(注)詳細は、添付資料P.5「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.13「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

	28年12月期	30,956,600株	27年12月期	28,413,200株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	223株	27年12月期	86株
② 期末自己株式数	28年12月期	29,797,736株	27年12月期	28,360,140株
③ 期中平均株式数				

(注)平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	807	△36.3	△216	—	406	△67.6	382	△68.6
27年12月期	1,266	112.5	△85	—	1,253	429.0	1,216	430.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	12.83	12.08
27年12月期	42.88	41.26

(注)当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	25,608	17,373	67.6	559.21
27年12月期	13,725	10,112	73.4	354.33

(参考) 自己資本 28年12月期 17,311百万円 27年12月期 10,067百万円

(注)当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年2月8日（水）に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 設備投資の予想値	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度の米国経済は通年を通し堅調に推移する一方、欧州経済は地政学的リスクから予測を下回る成長に留まり、中国経済は、輸出の減少などによる景気減速が明確になりました。これらの結果、世界経済全体としては成長率が予想を下回る結果となり、穏やかな成長に留まりました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、リチウムイオン二次電池市場の70%程度を占める民生用途において、市場の成熟化の進行はあるものの、リチウムイオン電池の容量拡大や、スマートフォン等既存アプリケーションの拡大が堅調な他、電動工具等新規アプリケーションの拡大により継続して成長が続きました。また、リチウムイオン二次電池の新市場である、EV（電気自動車）やHEV（ハイブリッドカー）といった輸送機器用途では市場の拡大が堅調になりました。これは中国におけるEVの振興策、日米欧における環境規制対応などにより世界的にEV用途の今後の拡大が明確になった事等によるものであります。

当社グループは民生用途が売上の65%程度を占めます。当社グループでは民生用途においては特に電動工具等新しいアプリケーション用途が寄与しております。当社グループの35%程度を占める車載用途では平成21年から米国市場で販売、また中国市場向けは平成26年より通増して参りましたが、これに加え韓国市場においても出荷を開始しております。また今後は欧州のEV用途向けへの取り組みを強化致します。

連結売上高の52.2%を占める中国市場では新エネルギー車（EVおよびHEV）向けが大きな割合を占めますが、当社生産能力の限界から中国市場の需要を充足することができず、対前年比9.8%の上昇に留まり、当社売上構成比では対前年比5.5%の減少となりました。

連結売上高の5.3%を占める米国市場では当社顧客が生産調整等を行った影響等から対前年比60.1%の減少となりました。なお米国の顧客は主に輸送用機器向けにバッテリーを生産し、当社は複数年にわたる契約を締結していることから中期的には安定期的な推移を見込んでおります。

韓国市場においては韓国大手バッテリーメーカーLGグループへ積極的な販売活動を行い採用用途・採用機種拡大により、対前年比87.4%上昇、連結売上高に占める割合が39.0%となりました。

日本での販売は、平成28年4月よりコーティングタイプのセパレーターを継続的に出荷し、対前年比401.8%増、売上構成比3.6%と安定的な拡大を達成することができました。以上により来期以降、日本市場向けの売上拡大が期待できる段階に至ったと考えております。

当社グループでは顧客の旺盛な需要を背景に能力増強を継続しております。平成28年9月には第6、7号ラインが量産稼働へ移行しました。平成28年9月より5号ラインを稼働開始致しましたが、技術的な問題から量産移行が当初計画から6か月程度遅延し当初供給計画を下回る結果となりました。なお第5号ラインは既に技術的課題を解決、平成29年1月より当初計画予定の生産能力を達成し安定量産稼働に移行しております。

なお当社グループでは現在第8号～13号までのラインおよびコーティング設備について投資決定済みであり、第8～11号およびコーティング設備については既に着手しております。

これらの結果、売上高は9,048,159千円と、前年比1,599,978千円(対前期増減率21.5%)の増加となり、販売顧客・販売地域の多様化を進展させる事が出来ました。

また、研究開発においては助成金を活用した水処理用フィルターなどの新規用途開発に要した結果研究開発費は178,159千円と、前期比74,690千円の減少となりました。これらの結果、営業利益は2,370,962千円、前期比388,329千円(同19.6%)の増加となりました。営業外収益は為替差益124,783千円（前期は為替差損16,736千円）などがあり、結果として、税金等調整前当期純利益は2,479,983千円と、前期比425,507千円(同20.7%)の増加、当期純利益は1,945,227千円と、前年比115,425千円(同6.3%)の増加となりました。なお税負担の増加は平成28年の設備投資が端境期にあたる事が主な要因であり、今後は安定的な水準で税負担率は推移すると見込んでおります。

当期の平均為替レートにつきましては、米ドルが108.64円、1,000韓国ウォンが93.6円となりました。

## (次期の見通し)

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池用セパレータ事業におきましては、リチウムイオン二次電池市場の中長期的拡大が見込まれ、リチウムイオン二次電池の主要部材であるセパレータにつきましても顕著な需要拡大が見込まれております。さらに短期的には民生用途の継続的な拡大に加え、輸送用機器用途ではグローバルな需要の立ち上がり時期が到来しつつあります。これらを背景にリチウムイオン二次電池用セパレータ市場は引き続き顕著な成長が期待されます。

このような状況下、当社グループでは第8～9号の完工および量産移行（次期第3四半期中）により、次期期末には対前期末比30%程度の供給能力拡大を予定しております。またコーティングラインの完工および量産移行（次期第2四半期中）によりコーティング能力は対前期末比200%程度の増加を予定しております。これらを勘案し、民生用途では既存顧客との取引拡大、新規顧客獲得により市場拡大率を上回る売上増加を見込んでおります。輸送用途では中国市場および米国市場に加え欧州など先進国向けの需要が見込まれ、次期においても引き続き旺盛な拡大を予定しております。なお今般設備投資を決定した第10～11号ラインの稼働は平成30年12月期を想定しておりますが、先行コスト等の発生を見込んでおります。

これらの要因により平成29年12月期の売上高は12,000百万円（対前期増減率32.6%）、営業利益2,400百万円（同1.2%）、経常利益2,200百万円（同△11.3%）、当期純利益1,700百万円（同△12.6%）となる見通しです。

業績見通しの前提となる通期平均為替レートにつきましては対1米ドル100.0円、対1,000韓国ウォン105.0円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては30,394,553千円となり、前連結会計年度末に比べ13,346,606千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

## (資産)

流動資産につきましては13,818,287千円となり、前連結会計年度末に比べ7,378,533千円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加6,559,868千円、商品及び製品の増加128,777千円、受取手形及び売掛金の増加484,465千円があったことによるものであります。固定資産につきましては16,576,265千円となり、前連結会計年度末に比べ5,968,073千円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物の増加1,092,377千円、機械装置及び運搬具の増加2,951,865千円、建設仮勘定の増加1,876,404千円によるものであります。

## (負債)

負債につきましては9,724,089千円となり、前連結会計年度末に比べ5,081,229千円の増加となりました。流動負債につきましては2,737,103千円となり、前連結会計年度末に比べ1,428,991千円の増加となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の増加1,029,792千円、未払金の増加129,099千円、未払法人税等の増加170,947千円によるものであります。固定負債につきましては6,986,985千円となり、前連結会計年度末に比べ3,652,238千円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加3,515,835千円によるものであります。

## (純資産)

純資産につきましては20,670,463千円となり、前連結会計年度末に比べ8,265,376千円の増加となりました。これは主として、資本金の増加3,501,736千円、資本準備金の増加3,501,736千円、利益剰余金の増加1,803,162千円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6,559,868千円(166.1%)増加し、10,508,504千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,729,488千円の収入(前期2,668,124千円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上2,479,983千円、減価償却費の計上1,134,672千円があった一方で、売上債権の増加493,389千円、法人税等の支払額294,352千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは7,460,206千円の支出(前期3,562,140千円の支出)となりました。これは主とし

て、有形固定資産の取得による支出7,412,659千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11,384,625千円の収入(前期924,116千円の収入)となりました。これは主として、長期借入による収入5,000,000千円、株式の発行による収入6,956,834千円があった一方で、長期借入金の返済454,373千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	82.7	83.8	77.2	72.5	67.8
時価ベースの自己資本比率	58.3	68.6	69.2	375.0	178.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	2.2	2.5	1.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.2	112.4	168.0	196.5	89.3

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の持続的な成長に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に勘案し、安定的な利益配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当に関しましては、1株当たり2円50銭(普通配当金2円50銭)の配当を予定しております。

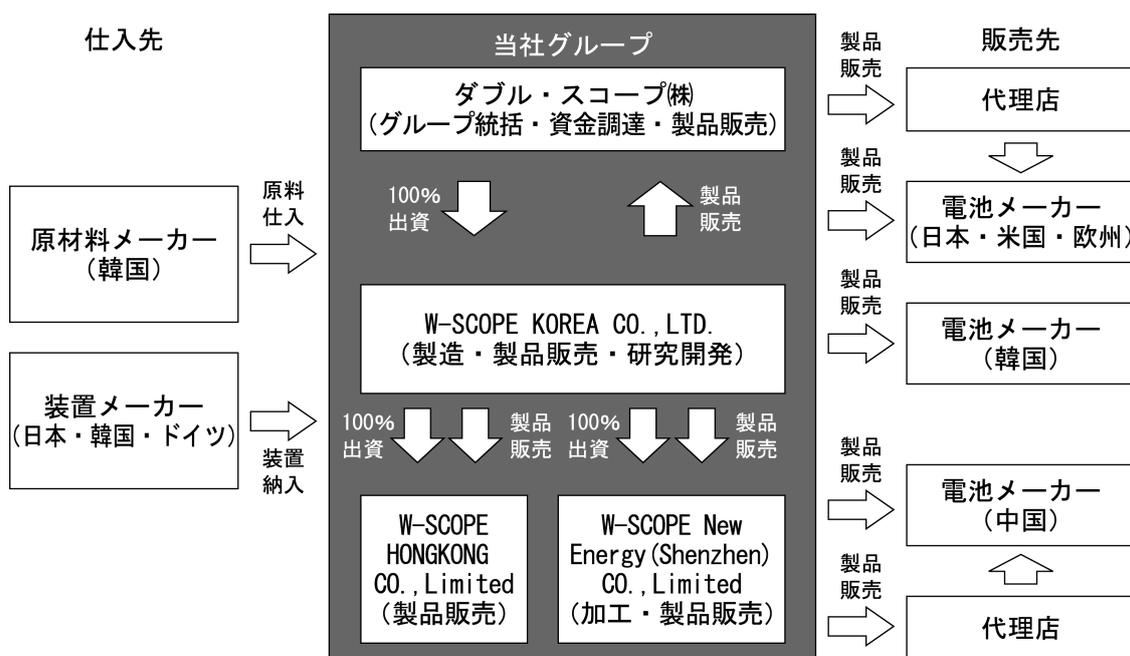
また、次期の配当に関しましては、次期以降の積極的な設備投資計画等を総合的に勘案し、1株当たり2円50銭(普通配当金2円50銭)の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社と連結子会社4社(W-SCOPE KOREA CO.,LTD.、W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO.,LTD.、W-SCOPE HONGKONG CO.,LIMITED、W-SCOPE New Energy(Shenzhen) CO.,Limited)の合計5社(以下、「当社グループ」)で構成されております。当社グループはリチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売を主たる事業とし、日本、韓国、中国及び米国に拠点を置く、リチウムイオン二次電池メーカーを主要な顧客としております。

なお、平成28年10月にW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO.,LTD.を設立しましたが、当連結会計年度末現在、事業活動を開始していないため、事業の系統図には含めておりません。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、世界最高の品質と性能を有するメンブレンフィルム(注)を供給するメーカーとして認められることを掲げております。メンブレンフィルムは、用途によって常用な物質の通路にもなり、また不純物を濾過してユーザーの望む物質のみを通過させたりもすることが可能な製品です。当社グループの使命として、メンブレンフィルムのように世の中と疎通する通路を提供し、時には自ら汚染されたものを濾過する機能を果たすことによって人類の発展に寄与し、地球環境を自然の状態に維持することへの貢献が出来る企業となることを目指しております。

(注) メンブレンフィルム：ポリオレフィン・セルロース等を用いた高分子多孔質膜。セパレータはメンブレンフィルムの一種

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主からの受託資本の運用効率を示す指標である「自己資本当期純利益率 (ROE)」、高付加価値企業としての指標となる「売上高営業利益率」とその向上を最重要指標と認識し、今後も収益力の一層の強化に向けた事業展開を推進して参ります。また、技術優位性を担保する研究開発等を行い、さらなる企業価値増大を目指していききたいと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、独立系セパレータメーカーとして、今後増大するセパレータ需要に対しての供給責任を果たすべく、需要動向に則した設備投資により高性能製品の安定供給体制の構築をおこなうことで、大手および新興バッテリーメーカーを含む幅広い顧客層の開拓を行ってまいります。また、事業環境の変化にも即座に対応できるような強い企業体質

をもつ組織、開発能力を構築し、厳しい環境の中でも事業を拡大させていく企業となることを経営戦略としております。  
なお将来的にリチウムイオン二次電池用セパレータ市場で世界シェア1位を達成する事を中期的なビジョンとして掲げております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、当期までに販売実績をあげた顧客に対しての製品の安定供給化、製品の承認を頂いている顧客への販売量の確保、さらに市場からの高性能・高品質化の要求を受けて、新製品の開発を行っていく必要性があり、今後当社グループでは、以下の点を重要課題として取り組んでまいります。

##### ① 人材確保及び社員教育

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータ製造技術における幅広い専門知識と経験を有する優秀な技術者を育成することが中長期的な視点に立った当社グループ戦略のために必要不可欠と考えております。そのため、中途採用による即戦力の確保だけでなく、海外を含めた新卒者の採用にも積極的に取り組んでおります。今後はストック・オプション制度等をはじめとするインセンティブ制度の充実による社員のモチベーションの維持・向上及び研修制度の確立並びにOJTによる教育制度の強化に取り組んでまいります。

##### ② 新規顧客の拡大

当社グループはリチウムイオン二次電池用セパレータを製造し、日本をはじめとしてアジア及び米国を拠点としている顧客を対象として販売活動を行っております。今後は、リチウムイオン二次電池を製造している大手顧客との取引拡大に努め、営業活動を強化してまいります。

##### ③ 資金調達

当社グループは、今後の製品需要の継続的な拡大を見込んでおり、製造設備投資、研究開発投資及び運転資金の増大に対応した資金調達は重要な課題であると認識しており、今後も一層の財務基盤の充実強化を図ってまいります。

なお、資金調達の方針としましては、原則として製造設備投資、研究開発投資資金および運転資金は株式市場および金融機関からの借入を中心に調達してまいります。

##### ④ 生産体制の強化

当社グループがリチウムイオン二次電池用セパレータを供給するリチウムイオン二次電池業界は、民生用用途の安定的拡大に加え輸送用用途の本格展開によりリチウムイオン二次電池の需要が増加しており、成長が持続するものと予測されます。

そのような需要の拡大に対して、従来に比べより自立性の高い経営を実現するため、多様な手段により調達した資金によって、市場の拡大に合わせてタイムリーな設備投資を行い、生産能力の強化を図っていく必要があります。

具体的には、今後も生産拠点である韓国において、顧客の需要拡大にタイムリーに対応しながら生産能力の拡大を図ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,948,636	10,508,504
受取手形及び売掛金	1,546,383	2,030,848
商品及び製品	530,828	659,606
原材料及び貯蔵品	197,071	247,724
その他	216,834	371,601
流動資産合計	6,439,754	13,818,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,161,205	3,341,254
減価償却累計額	△370,539	△458,212
建物及び構築物 (純額)	1,790,665	2,883,042
機械装置及び運搬具	10,066,876	13,817,569
減価償却累計額	△3,673,481	△4,472,308
機械装置及び運搬具 (純額)	6,393,394	9,345,260
建設仮勘定	2,077,069	3,953,474
その他	194,201	245,837
減価償却累計額	△126,720	△141,095
その他 (純額)	67,481	104,742
有形固定資産合計	10,328,610	16,286,519
無形固定資産		
その他	61,297	52,363
無形固定資産合計	61,297	52,363
投資その他の資産		
繰延税金資産	197,633	211,238
その他	20,650	26,144
投資その他の資産合計	218,284	237,382
固定資産合計	10,608,192	16,576,265
資産合計	17,047,946	30,394,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,679	68,783
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	287,700	1,317,492
未払金	483,277	612,376
未払法人税等	226,746	397,694
繰延税金負債	38,942	135,938
その他	113,766	104,819
流動負債合計	1,308,112	2,737,103
固定負債		
長期借入金	3,112,300	6,628,135
退職給付に係る負債	104,571	184,772
繰延税金負債	92	41
その他	117,783	174,036
固定負債合計	3,334,747	6,986,985
負債合計	4,642,859	9,724,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,131,720	7,633,456
資本剰余金	4,077,720	7,579,456
利益剰余金	2,328,962	4,132,124
自己株式	△72	△360
株主資本合計	10,538,330	19,344,676
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,821,756	1,263,814
その他の包括利益累計額合計	1,821,756	1,263,814
新株予約権	45,000	61,972
純資産合計	12,405,087	20,670,463
負債純資産合計	17,047,946	30,394,553

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	7,448,181	9,048,159
売上原価	4,504,452	5,651,678
売上総利益	2,943,728	3,396,481
販売費及び一般管理費	961,096	1,025,518
営業利益	1,982,632	2,370,962
営業外収益		
受取利息	3,697	2,997
為替差益	-	124,783
資産受贈益	14,925	31,907
助成金収入	104,196	104,148
その他	6,754	3,179
営業外収益合計	129,574	267,016
営業外費用		
支払利息	17,931	41,038
為替差損	16,736	-
株式交付費	-	38,787
支払手数料	21,592	76,933
その他	1,469	1,234
営業外費用合計	57,730	157,995
経常利益	2,054,476	2,479,983
税金等調整前当期純利益	2,054,476	2,479,983
法人税、住民税及び事業税	266,531	463,091
法人税等調整額	△41,857	71,664
法人税等合計	224,674	534,756
当期純利益	1,829,801	1,945,227
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,829,801	1,945,227

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,829,801	1,945,227
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△594,341	△557,942
その他の包括利益合計	△594,341	△557,942
包括利益	1,235,460	1,387,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,235,460	1,387,285
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,119,445	4,065,445	499,160	—	8,684,050	2,416,098	2,416,098	45,000	11,145,149
当期変動額									
新株の発行	12,275	12,275			24,550				24,550
親会社株主に帰属する当期純利益			1,829,801		1,829,801				1,829,801
自己株式の取得				△72	△72				△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△594,341	△594,341	—	△594,341
当期変動額合計	12,275	12,275	1,829,801	△72	1,854,279	△594,341	△594,341	—	1,259,937
当期末残高	4,131,720	4,077,720	2,328,962	△72	10,538,330	1,821,756	1,821,756	45,000	12,405,087

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,131,720	4,077,720	2,328,962	△72	10,538,330	1,821,756	1,821,756	45,000	12,405,087
当期変動額									
新株の発行	3,501,736	3,501,736			7,003,472				7,003,472
剰余金の配当			△142,065		△142,065				△142,065
親会社株主に帰属する当期純利益			1,945,227		1,945,227				1,945,227
自己株式の取得				△288	△288				△288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△557,942	△557,942	16,972	△540,970
当期変動額合計	3,501,736	3,501,736	1,803,162	△288	8,806,346	△557,942	△557,942	16,972	8,265,376
当期末残高	7,633,456	7,579,456	4,132,124	△360	19,344,676	1,263,814	1,263,814	61,972	20,670,463

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,054,476	2,479,983
減価償却費	921,039	1,134,672
受取利息及び受取配当金	△3,697	△2,997
支払利息	17,931	41,038
為替差損益(△は益)	80,007	△84,805
株式交付費	-	38,787
売上債権の増減額(△は増加)	△522,010	△493,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	107,959	△220,290
仕入債務の増減額(△は減少)	30,815	14,319
未払金の増減額(△は減少)	6,493	48,885
その他	46,990	95,208
小計	2,740,006	3,051,411
利息及び配当金の受取額	3,697	2,997
利息の支払額	△13,577	△30,567
法人税等の支払額	△62,002	△294,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,668,124	2,729,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	△4,005,514	△7,412,659
その他	△56,625	△47,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,562,140	△7,460,206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,500,000	-
長期借入れによる収入	3,500,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△454,373
株式の発行による収入	-	6,956,834
ストックオプションの行使による収入	24,550	7,850
新株予約権の発行による収入	-	16,972
配当金の支払額	-	△142,065
その他	△433	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー	924,116	11,384,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79,867	△94,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△49,767	6,559,868
現金及び現金同等物の期首残高	3,998,403	3,948,636
現金及び現金同等物の期末残高	3,948,636	10,508,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

W-SCOPE KOREA CO., LTD.

W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.

W-SCOPE HONGKONG CO., LIMITED

W-SCOPE New Energy (Shenzhen) Co., Limited

上記のうち、W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成28年3月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」は、近年の生産量の増大により発生金額が増加してきたことに加え、今後もライン増設により作業くずの増加が見込まれ、作業くずの売却を含め原価を管理する体制へと移行していることから、これを適切に財務諸表に反映させるために当連結会計年度より「売上原価」から控除して表示することに変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた73,330千円につきましては、「売上原価」から控除して表示しております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「資産受贈益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,679千円は、「資産受贈益」14,925千円、「その他」6,754千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

・前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
64,149	6,181,667	1,202,364	7,448,181

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,566	10,323,044	10,328,610

③主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東莞市旭冉電子有限公司	2,435,814	リチウムイオン二次電池用セパレータ
LGグループ	1,670,732	リチウムイオン二次電池用セパレータ
天津力神電池股份有限公司	786,216	リチウムイオン二次電池用セパレータ

・当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
321,925	8,246,592	479,642	9,048,159

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
5,352	16,281,167	16,286,519

③主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LGグループ	3,399,318	リチウムイオン二次電池用セパレータ
東莞市旭冉電子有限公司	2,938,676	リチウムイオン二次電池用セパレータ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	435円01銭	665円73銭
1株当たり当期純利益金額	64円52銭	65円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	62円08銭	61円46銭

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,829,801	1,945,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,829,801	1,945,227
普通株式の期中平均株式数(株)	28,360,140	29,797,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,113,944	1,853,934
(うち新株予約権(株))	(1,113,944)	(1,853,934)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	5,843,371	132.5
合計	5,843,371	132.5

- (注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、生産実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。  
 2 金額は、製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループの製品は、販売先からの受注による受注生産ですが、生産から納入までの期間が極めて短いため、現実的には販売先からの月次あるいは四半期の購入計画情報を基に、過去の実績、生産能力を勘案した見込生産的な生産形態を採っており、受注高及び受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	9,048,159	121.5
合計	9,048,159	121.5

- (注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
LGグループ	1,670,732	22.4	3,399,318	37.6
東莞市旭冉電子有限公司	2,435,814	32.7	2,938,676	32.5
天津力神電池股份有限公司	786,216	10.6	—	—

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 当連結会計年度の天津力神電池股份有限公司については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 5 LGグループについては、LG Electronics Inc、LG CHEM, LTD. が含まれております。

(2) 設備投資の予想値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道清州 市)	第8号及び 第9号生産 ライン	5,049,773	2,519,605	自己資金 及び銀行 借入	平成28年 2月	平成29年 中	生産量約 30%増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道清州 市)	第3号及び 第4号コー ディング生 産設備	1,194,280	243,022	自己資金 及び銀行 借入	平成28年 9月	平成29年 第2四半 期	加工生産 量約200 %増
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道忠州 市)	第10号及び 第11号生産 ライン	7,720,740	738,295	自己資金、増資 資金及び 銀行借入	平成28年 10月	平成30年 中	生産量約 40%増

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。  
 3 「完成後の増加能力」については当連結会計年度末比にて記載しております。  
 4 なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第6号及び 第7号生 産ライン	3,597,627	平成28年 9月	生産量約 15%増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清州市)	第5号生 産ライン	1,848,797	平成28年 12月	生産量約 15%増

- 5 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。